

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	11,435,364	13,072,439	24,798,343
経常利益 (千円)	194,348	430,535	737,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,466	237,120	527,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,243	309,076	586,789
純資産額 (千円)	14,427,141	14,913,972	14,729,196
総資産額 (千円)	19,859,882	21,246,178	20,939,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.47	142.27	316.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	69.7	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,678	497,793	761,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,225	1,340,348	1,679,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,716	120,765	266,687
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,826,109	6,595,990	7,544,709

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.01	75.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司を解散及び清算することを決議しており、同社は現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は13,072百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。損益につきましては、売上増加による操業度が向上したこと等により、営業利益は366百万円（前年同四半期比130.4%増）、固定資産売却益の計上等により、経常利益は430百万円（前年同四半期比121.5%増）となりました。また、連結子会社の解散及び清算の決定に伴う関係会社整理損の計上等を行っておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

主力製品であるエアコンパネル等の表示系製品の販売量が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は11,169百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。損益につきましては、売上増加による操業度益等により、セグメント利益は231百万円（前年同四半期比112.5%増）となりました。

アジア

客先生産台数の増加等により、外部顧客に対する売上高は1,902百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比466.7%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、21,246百万円となりました。

負債は、主に設備支払手形の増加等により、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、6,332百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加によるその他包括利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、14,913百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、6,595百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ428百万円増加し、497百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、減価償却費や税金等調整前四半期純利益の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,340百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、120百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、292百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	590	35.40
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	258	15.48
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	46	2.76
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	38	2.30
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	37	2.23
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	36	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	33	1.99
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	26	1.59
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A	25	1.51
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	22	1.32
計	-	1,113	66.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,662,500	16,625	-
単元未満株式	普通株式 4,205	-	-
発行済株式総数	1,675,805	-	-
総株主の議決権	-	16,625	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁 目4番地1	9,100	-	9,100	0.54
計	-	9,100	-	9,100	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,297	932,490
受取手形及び売掛金	3,789,402	3,843,067
商品及び製品	412,272	462,012
仕掛品	374,826	405,590
原材料及び貯蔵品	1,482,161	1,706,981
前渡金	26,230	9,513
関係会社預け金	6,659,412	5,663,499
その他	67,471	70,912
流動資産合計	13,697,074	13,094,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,374,694	1,388,787
機械装置及び運搬具（純額）	2,453,306	3,054,600
その他（純額）	2,131,336	2,464,415
有形固定資産合計	5,959,337	6,907,803
無形固定資産	65,077	62,261
投資その他の資産	1,218,328	1,182,043
固定資産合計	7,242,743	8,152,109
資産合計	20,939,818	21,246,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,787	2,315,445
未払法人税等	70,373	63,896
引当金	54,386	41,274
その他	2,109,310	2,337,336
流動負債合計	4,618,857	4,757,951
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,354	54,362
退職給付に係る負債	1,406,958	1,395,468
資産除去債務	120,769	122,057
その他	3,681	2,366
固定負債合計	1,591,764	1,574,253
負債合計	6,210,621	6,332,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,493,997	10,614,452
自己株式	37,339	37,362
株主資本合計	14,218,621	14,339,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,780	268,924
為替換算調整勘定	23,037	59,129
退職給付に係る調整累計額	153,420	149,815
その他の包括利益累計額合計	392,163	477,868
非支配株主持分	118,411	97,050
純資産合計	14,729,196	14,913,972
負債純資産合計	20,939,818	21,246,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	11,435,364	13,072,439
売上原価	10,560,325	11,918,180
売上総利益	875,038	1,154,259
販売費及び一般管理費	1 715,944	1 787,639
営業利益	159,094	366,620
営業外収益		
受取利息	631	779
受取配当金	13,490	12,524
固定資産売却益	14,983	54,620
作業くず売却益	4,324	5,287
為替差益	21,092	5,154
その他	5,827	7,393
営業外収益合計	60,349	85,760
営業外費用		
固定資産廃棄損	21,299	14,788
固定資産売却損	-	792
減価償却費	895	782
その他	2,900	5,482
営業外費用合計	25,095	21,845
経常利益	194,348	430,535
特別損失		
減損損失	1,109	105
関係会社整理損	-	2 57,641
特別損失合計	1,109	57,746
税金等調整前四半期純利益	193,238	372,788
法人税、住民税及び事業税	39,104	75,308
法人税等調整額	419	67,102
法人税等合計	39,524	142,411
四半期純利益	153,714	230,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,248	6,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,466	237,120

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	153,714	230,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,523	7,143
為替換算調整勘定	30,699	75,160
退職給付に係る調整額	7,694	3,604
その他の包括利益合計	47,528	78,699
四半期包括利益	201,243	309,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,709	322,825
非支配株主に係る四半期包括利益	4,533	13,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,238	372,788
減価償却費	593,521	732,866
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	11,300	9,950
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,302	5,992
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25,924	863
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	34,974	42,439
有形固定資産除却損	16,579	13,343
関係会社整理損	-	57,641
売上債権の増減額 (は増加)	38,009	28,998
たな卸資産の増減額 (は増加)	31,693	273,098
仕入債務の増減額 (は減少)	543,269	94,380
その他	66,411	161,069
小計	163,321	559,849
利息及び配当金の受取額	14,121	13,518
法人税等の支払額	107,764	75,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,678	497,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	826,887	1,396,510
有形固定資産の売却による収入	15,913	59,574
その他	1,251	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,225	1,340,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	463	23
配当金の支払額	166,402	116,921
非支配株主への配当金の支払額	3,535	2,504
その他	1,315	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,716	120,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,379	14,601
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	892,884	948,718
現金及び現金同等物の期首残高	8,718,994	7,544,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,826,109	6,595,990

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(在外連結子会社の解散)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	7,257千円	5,936千円
支払手形	61,705	41,655
設備関係支払手形	2,113	16,920

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運賃	164,694千円	196,900千円
給料	150,139	156,462
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,950
退職給付費用	5,339	9,263
役員退職慰労引当金繰入額	5,621	6,308

2. 関係会社整理損

在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司の解散及び清算決議等に伴い発生したものであります。内容は、減損損失29,753千円、従業員に対する経済補償金27,888千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,022,947千円	932,490千円
関係会社預け金勘定	6,803,162	5,663,499
現金及び現金同等物	7,826,109	6,595,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,687	10	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	83,337	5	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,665	70	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,332	50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,612,044	1,823,319	11,435,364	-	11,435,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	622,549	611	623,161	623,161	-
計	10,234,594	1,823,930	12,058,525	623,161	11,435,364
セグメント利益	108,979	20,435	129,415	29,679	159,094

(注)1.セグメント利益の調整額29,679千円は、セグメント間取引消去等であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	11,169,949	1,902,489	13,072,439	-	13,072,439
セグメント間の内部売上 高又は振替高	624,307	35,416	659,724	659,724	-
計	11,794,257	1,937,906	13,732,163	659,724	13,072,439
セグメント利益	231,609	115,804	347,413	19,207	366,620

(注)1.セグメント利益の調整額19,207千円は、セグメント間取引消去等であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、連結子会社での会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、処分を予定している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29,753千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円47銭	142円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,466	237,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,466	237,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,332千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。